

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	市道維持補修事業				係名	維持管理係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路維持費
基本事業名		16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。	
	対象	市内の市道	
	手段 (活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図 (成果指標)	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	160	286	200	218	109.0%	200	
	②								
	③								
	成果指標	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	132	258	180	211	117.2%	180
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	8,575,000	7,687,995	8,847,700	8,788,070	14.3%	9,746,000
	② 委託料	円	1,800,000	1,558,316	1,696,440	1,687,388	8.3%	3,360,000
	③ 工事請負費	円	26,000,000	25,373,502	26,015,000	26,014,758	2.5%	26,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,677,000	1,708,505	1,912,300	1,842,464	7.8%	2,792,000
	支出合計 (A)	円	38,052,000	36,328,318	38,471,440	38,332,680	5.5%	41,898,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	14,968,000	15,193,003	14,855,000	15,494,553	2.0%	18,418,000
	⑤ 一般財源	円	23,084,000	21,135,315	24,220,000	22,838,127	8.1%	23,480,000
	収入合計	円	38,052,000	36,328,318	39,075,000	38,332,680	5.5%	41,898,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	11	11	11	10	-9.1%	10
	② 年間所要時間	時間	4,000	4,920	4,000	4,780	-2.8%	4,780
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	16,800,000	20,664,000	16,800,000	20,076,000	-2.8%	20,076,000
	総費用 (A+B)	円	54,852,000	56,992,318	55,271,440	58,408,680	2.5%	61,974,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	道路構造物の維持補修 (道路面の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去)	
	市道維持補修 (工事)	35件 の実施
	市道維持補修 (修繕)	32件 の実施

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	道路法により道路の保全等が定められている。
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画の施策に則している	
対象の妥当性					1 妥当である	総合計画に則り、市道を維持管理しているため。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	地区や住民などの要望を達成できたため。	
				類似事業の有無	1 なし	上記総合計画に則っているのは、維持補修事業であるため。	
				上位施策への貢献度	2 普通	市道を維持管理することで、道路機能の保全に努めているため。	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	施工方法や交通状況などを勘案し、コスト縮減に努めている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路法により市に管理が定められている。	
				負担割合の適正化	1 適正である	一部の者への負担は、公共交通の機能の確保には、適正ではないと思われるため。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業			担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	土木災害応急措置事業				係名	業務係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1028		
	事業期間	開始年度		終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目目	款	諸支出金
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	災害応急措置費
		施策名	16 快適な道路機能の強化				目	災害応急措置費
基本事業名		16-3 道路維持管理体制の強化			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令	道路法第42条第1項			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案					
	対象	市道（除雪路線）					
	手段 (活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務					
	意図 (成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	50	50	50	50	100.0%	50
	② 除排雪業務委託料（機械管理費含む）	円	99,420,000	65,385,944	77,790,000	156,748,938	201.5%	93,000,000
	③ 消雪施設維持管理費事業補助金	円	1,700,000	1,601,400	1,750,000	1,492,100	85.3%	1,750,000
	① 除雪路線延長	km	248	248	250	250	100.0%	250
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	34	33	35	33	94.3%	35

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	21,100,000	17,836,578	24,422,600	23,110,927	29.6%	20,118,000
	② 委託料	円	99,971,620	75,075,244	240,972,750	177,125,998	135.9%	88,550,000
	③ 工事請負費	円	7,700,380	7,664,722	42,282,000	34,999,764	356.6%	1,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,519,400	3,179,755	3,444,000	3,167,620	-0.4%	3,290,000
	⑤ その他	円	23,697,600	20,416,940	40,010,650	34,765,798	70.3%	26,837,000
支出合計（A）		円	155,989,000	124,173,239	351,132,000	273,170,107	120.0%	140,295,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	19,600,000	15,776,179	44,305,000	35,769,509	126.7%	21,925,000
	② 県支出金	円	1,033,000	173,000		77,000	-55.5%	
	③ 地方債	円						1,400,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円	101,000	114,486	101,000	122,493	7.0%	101,000
	⑤ 一般財源	円	135,255,000	108,109,574	306,726,000	237,201,105	119.4%	116,869,000
収入合計		円	155,989,000	124,173,239	351,132,000	273,170,107	120.0%	140,295,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	11	11	11	11	0.0%	11
	② 年間所要時間	時間	5,500	5,500	5,500	6,000	9.1%	2,000
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	23,100,000	23,100,000	23,100,000	25,200,000	9.1%	8,400,000
総費用（A+B）		円	179,089,000	147,273,239	374,232,000	298,370,107	102.6%	148,695,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○H26.7.19の豪雨災害による災害応急復旧工事・作業</p> <p>○リース除雪機械の賃借期間の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を12/5～翌年3/4までとしていたが、3月中旬まで降雪が見込まれたため、3/14まで期間を延長 ・3月下旬に降雪予報があったため、山間部の除雪業者に3/24～3/26まで貸出 <p>○魚津市NPO等除排雪活動推進モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公社）魚津市シルバー人材センターが購入した小型除雪機費用の2/3を補助 ・（社）魚津市社会福祉行議会在が発行した除雪ボランティア募集記事印刷代、除雪用スコップ等購入費の2/3を補助 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
		妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性	1 妥当である				道路を良好な状態に保ち、交通に影響を及ぼさないようにするため、目的は妥当である。	
対象の妥当性	1 妥当である				市が道路管理者であるため妥当である。	
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	除雪については全除雪路線計画どおり実施した。	
			類似事業の有無	1 なし	降雪・自然災害による市道の復旧措置事業の類似事業はない。	
			上位施策への貢献度	2 普通	道路の幅員等により除雪の実施が困難な路線もあり、検討が必要。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	公共施設の除雪費は、建設課下げの除雪機械を利用して各施設が対応するなど削減の余地はある。	
			実施主体の適正化	1 適正である	市が道路管理者であるため適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市が道路管理者であるため、適正である。	
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今)		災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	道路防災点検(のり面)事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
		施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令	道路法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	平成8年度に実施した道路防災点検の調査箇所の再調査ならびに平成8年度点検以降に道路災害の発生した箇所及び災害の兆候が認められる箇所の点検及び調査を実施するものである。
	対象	市が管理する市道における道路利用者。
	手段(活動指標)	点検対象項目に従って点検箇所の安定度調査を実施し、対策工の提案ならびに防災カルテの作成。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 事業執行額(累計)	円	5,000,000	0	5,000,000	4,428,000	88.6%	
	②							
	③							
	① 事業進捗率(累計)	%	100	0	100	100	100.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	5,000,000		4,428,000	4,428,000		
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	5,000,000	0	4,428,000	4,428,000		0
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,750,000		2,435,400	2,435,400		
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	2,020,000		1,700,000	1,790,000		
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	230,000		292,600	202,600		
	収入合計	円	5,000,000	0	4,428,000	4,428,000		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3		3	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	160	160		460	187.5%	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	672,000	672,000	0	1,932,000	187.5%	0
	総費用(A+B)	円	5,672,000	672,000	4,428,000	6,360,000	846.4%	0

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H26年3月補正により事業採択され、H26年度に道路法面の点検を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	法面の危険箇所を把握できたため高い	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準どおりの点検であり、適正である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今後)	今後も、定期的に防災点検を実施し、道路のり面の状態を把握する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	路面陥没危険箇所調査事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
		施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令	道路法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	道路の路面下の空洞に起因した陥没による第三者被害を防止する観点から、路面下に発生した空洞を発見し、陥没の予防措置を講じる。
	対象	市が管理する市道においての道路利用者。
	手段 (活動指標)	測定車による調査に加え、過去に陥没や空洞が発生した箇所と同様の条件の路線や地下埋設物が存在する路線を対象に調査する。
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 調査完了 (累計)	路線	5,000,000	0	5,000,000	1,701,000	34.0%	
	②							
	③							
	① 調査完了箇所 (累計)	%	100	0	100	100	100.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	5,000,000		1,701,000	1,701,000		
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	5,000,000	0	1,701,000	1,701,000		0
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,750,000		935,550	935,550		
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	2,020,000		600,000	600,000		
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	230,000		165,450	165,450		
	収入合計	円	5,000,000	0	1,701,000	1,701,000		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	360	125.0%	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	672,000	672,000	672,000	1,512,000	125.0%	0
総費用 (A+B)	円	5,672,000	672,000	2,373,000	3,213,000	378.1%	0	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H26年3月補正により事業採択され、H26年度に空洞調査を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当
有効性	有効性	0	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ全体計画に近い値で達成している
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	0	A	コスト効率	1 高い	基準どおりの点検であり、適正である。
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今後)	陥没調査で発見された危険箇所について、修繕を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道魚津駅友道線他舗装修繕事業			担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成29年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	
根拠法令	道路法			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	路面性状調査の結果に伴い舗装修繕箇所を抽出し、路面の維持管理のため舗装修繕工事を行う。	
	対象	市が管理する市道における道路利用者。	
	手段 (活動指標)	舗装修繕工事。	
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	20,000,000	143,044,650	40,000,000	238,978,890	597.4%	60,000,000
	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	20	143	40	239	597.5%	60
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	143,044,650	143,044,650	109,740,494	95,934,240	-32.9%	10,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	143,044,650	143,044,650	109,740,494	95,934,240	-32.9%	10,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	78,674,557	78,674,557	60,357,271	52,763,832	-32.9%	5,500,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	62,300,000	62,300,000	44,400,000	38,800,000	-37.7%	4,000,000
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,070,093	2,070,093	4,983,223	4,370,408	111.1%	500,000
	収入合計	円	143,044,650	143,044,650	109,740,494	95,934,240	-32.9%	10,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	3
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	1,060	76.7%	600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	4,452,000	76.7%	2,520,000
	総費用 (A+B)	円	145,564,650	145,564,650	112,260,494	100,386,240	-31.0%	12,520,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	舗装の老朽化を判断するため路面性状調査を実施し、老朽化した舗装を打ち換える工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ全体計画に近い値で達成している	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	0	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後 (評価結果及び今後の方針)	路面性状調査の結果に基づき、計画的に舗装修繕をする必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	路面性状調査事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名		16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	道路法			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	幹線道路を主として路面の状態を把握し、修繕の候補箇所を抽出すること、舗装に係る維持管理を効率的に行うために必要な情報を得ることを目的に点検を実施。併せて第三者被害を防止する観点から、ポットホールへの穴埋め等応急的な措置を行う。
	対象	市が管理する市道における道路利用者。
	手段 (活動指標)	路面性状測定車等によるひび割れ、わだち掘れ、縦断凹凸を評価し、併せて路面状況について写真による記録を行う。
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 事業執行額 (累計)	円	2,000,000	1,837,500	4,000,000	3,781,500	94.5%	
	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	50	46	100	100	100.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,000,000	1,837,500	2,000,000	1,944,000	5.8%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	2,000,000	1,837,500	2,000,000	1,944,000	5.8%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円			1,100,000	1,069,200		
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			800,000	700,000		
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,000,000	1,837,500	100,000	174,800	-90.5%	
	収入合計	円	2,000,000	1,837,500	2,000,000	1,944,000	5.8%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	340	340	340	360	5.9%	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,512,000	5.9%	0
	総費用 (A+B)	円	3,428,000	3,265,500	3,428,000	3,456,000	5.8%	0

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市道住吉吉野線外64路線の路面性状測定車による路面性状調査を実施。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。		
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ全体計画に近い値で達成している			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし			
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。			
効率性	効率性	0	A	コスト効率	1 高い	基準どおりの点検であり、適正である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果及び今後)	今後も、定期的に路面性状調査を実施し、舗装の老朽化を把握する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	道路付属物等点検事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名		16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	道路法			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	道路照明施設等の道路付属物について、落下や倒壊による第三者被害を防止する観点から、施設の健全性の点検を行い、修繕等を計画的に進めることにより、安全な交通の確保を目的とする。	
	対象	市道の利用者	
	手段 (活動指標)	施設の健全性の点検を行うとともに、あわせてナットの締直し等の応急措置を行う	
	意図 (成果指標)	施設の修繕を計画的に進める	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	14,000,000	8,002,850	15,022,850	13,022,850	86.7%	
	②							
	③							
	① 進捗率 (累計)	%	100.0	57.2	100.0	100.0	100.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	13,022,850	8,002,850	5,020,000	5,020,000	-37.3%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	13,022,850	8,002,850	5,020,000	5,020,000	-37.3%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円	3,861,000	4,400,000	2,761,000	2,761,000	-37.3%	
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	2,840,000	3,200,000	2,000,000	2,000,000	-37.5%	
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	6,321,850	402,850	259,000	259,000	-35.7%	
	収入合計	円	13,022,850	8,002,850	5,020,000	5,020,000	-37.3%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3		3	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	340	340		160	-52.9%	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,428,000	1,428,000	0	672,000	-52.9%	0
	総費用 (A+B)	円	14,450,850	9,430,850	5,020,000	5,692,000	-39.6%	0

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	施設の健全性の点検を行うとともに、あわせてナットの締直し等の応急措置を行い、施設の修繕を計画的に進める。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ全体計画に近い値で達成している	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	0	A	コスト効率	1 高い	基準どおりの点検であり、適正である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	点検の結果をもとに今後は計画的に修繕を行っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	街路灯更新事業			担当部署	課名	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1029			
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名		16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	道路照明施設について、落下や倒壊による第三者被害を防止する観点から、老朽化した施設を修繕し、施設の健全性を図るとともに安全な交通空間の確保を図るものである。	
	対象	市道の利用者	
	手段 (活動指標)	老朽化した施設を修繕する	
	意図 (成果指標)	施設の修繕を計画的に進める	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 修繕基数	基			12	12	100.0%	10
	②							
	③							
	① 修繕基数 (累計)	基			12	12	100.0%	22
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円			12,052,800	12,052,800		8,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	12,052,800	12,052,800		8,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			6,629,040	6,629,040		4,400,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			4,800,000	4,800,000		3,200,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			623,760	623,760		400,000
	収入合計	円	0	0	12,052,800	12,052,800		8,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人				3		3
	②年間所要時間	時間				200		200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	0	0	0	840,000		840,000
総費用 (A+B)	円	0	0	12,052,800	12,892,800		8,840,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	点検結果に基づき、老朽化した街路灯をLEDの街路灯に更新した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	【選択してください】	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。	
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当		
有効性	【選択してください】	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ全体計画に近い値で達成している		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	A	コスト効率	1 高い	LED照明灯に更新し、トータルコストの縮減を図っている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今後)	点検の結果をもとに今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。				評価結果			